

県出資等法人に係る中期経営計画書 (令和5年度～令和8年度)

法人	名称	公益財団法人岩手県土木技術振興協会
	記入責任者職氏名	総務部長 山内 淳一
	提出日	令和5年3月27日
所管部局	県所管部室課	県土整備部県土整備企画室
	記入責任者職氏名	管理課長 大野 貴洋
	提出日	令和5年3月30日

[所管部局が記入]

1 県の施策推進における法人の役割

(いわて県民計画等における県の施策と成果測定目標)

(1) 法人活動の根拠となる県の施策

No	県の施策等	計画等の名称	担当課
1	安全・安心を支える社会資本を整備します	いわて県民計画(2019～2028)	道路建設課、道路環境課、河川課、砂防災課、建築住宅課
2	産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	いわて県民計画(2019～2028)	道路建設課、道路環境課、港湾空港課
3	生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	いわて県民計画(2019～2028)	建設技術振興課、道路環境課、河川課、建築住宅課

(2) 上記の県の施策における目標(上記(1)のNo.に対応)

No.	目 標	単 位	目 標 値			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	緊急輸送道路の整備完了箇所数	箇所	20	21	22	25
2	物流の基盤となる道路の整備延長	km	16.5	16.5	17.7	18.4
3	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数	箇所	136	168	234	260
3	県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数	件	91	106	125	148

(3) 上記の県の施策推進における法人の具体的な役割(上記(1)のNo.に対応)

No	県の施策推進における法人の具体的な役割
1-3	施策に資する事業の発注工事等に係る設計・積算業務等の補完・支援をする。
1-3	上記に加え、これまでに蓄積してきた豊富な実績と高い専門性を生かし、災害時における迅速な技術支援を行う。
1-3	公共土木施設に係る維持管理業務の補完・支援をする。

[法人が記入]

2 法人の経営理念、経営基本方針

【基本理念】

本協会の設立目的に則り、岩手県内の地方公共団体が施行する公共事業の円滑かつ能率的な執行及び公共施設の適正な管理を補完し支援するとともに、岩手県内の建設技術者の技術の向上を図り、もって良質な社会資本の整備に寄与していく。

【経営基本方針】

- I 良質な社会資本の整備と社会資本の良好な維持管理への貢献
- II 質の高いサービスを提供し続けるための内部環境の充実
- III 経営基盤の強化

〔法人が記入〕

3-1 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)

(将来的な見込みも含めた外部経営環境変化を箇条書きで記入)

- 1 社会資本整備に係わる設計積算業務は、多様化した内容に変化しており、今後も同様と見込まれる。また、道路施設の老朽化対策として橋梁等補修工事が増加していくものと考えられる。
- 2 記録的な集中豪雨による洪水災害や土砂災害の頻発・激甚化が懸念される中で、災害復旧等に対応する技術職員が不足している市町村もあり、今後も各々の市町村で必要な職員を確保することは困難と考えられる。
- 3 道路施設の定期点検・診断の義務化に伴い、専門技術職員が不足している市町村を中心に当該業務への負担が生じている。
- 4 国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策による事業について、引き続き関連する業務支援要請が見込まれる。
- 5 岩手県では、DXを推進することとし、建設分野へのICTの利活用として、i-Constructionの導入による建設現場での生産性向上に取り組んでおり、さらにBIM/CIMの活用を含め、今後も普及・拡大が進むものと考えられる。

3-2 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)

(将来的な見込みも含めた外部経営環境の変化を「機会」と「脅威」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)

区分	外部環境要因	主な傾向	対応策
機会	設計積算業務の多様化	特に橋梁補修工事は今後増加し、設計積算業務の多様化が進むと見込まれる。	当協会がこれまで蓄積してきた技術力を活用していくと共に、更なる技術力の向上に努め、品質を確保していく。
	洪水災害や土砂災害等の頻発、激甚化	技術職員が不足する市町村を中心に当協会への災害復旧業務支援の要請は継続される。	協会発足以来、災害復旧事業に対するノウハウの蓄積があり、それを十分活用して災害復旧支援を最優先に取り組む方針を継続していく。
	道路施設の定期点検・診断の義務化	技術職員が不足する市町村を中心に当協会への定期点検・診断に係る業務支援の要請は継続される。	協会のこれまでの実績を踏まえ、必要に応じて再委託を活用し、市町村職員の事務負担の軽減を図るとともに、一括発注することによる品質の向上を図る。
	国の防災・減災、国土強靱化対策による事業の継続	技術職員が不足する市町村を中心に当協会への業務支援の要請は継続される。	業務量の推移を勘案し、業務の効率化を図り、業務調整を行った上で業務執行体制を確保していく。
	岩手県におけるDXの取組の推進	県において建設分野へのICT等の普及・拡大が進められている。	UAV(ドローン)の活用やICT活用工事の積算など、ICT等の取組を推進する。また、市町村職員を対象とした専門研修においても必要なICT研修を実施していく。
脅威	洪水災害や土砂災害等の頻発、激甚化	自治体の技術者は減少しており、大規模な自然災害発生時には行政だけでは対応できない状況が顕著となっている。	県、市町村からの災害業務及び通常業務の要請に対応するための組織体制を確保し、必要に応じた再委託の活用や、民間からの技術者の派遣受入れも視野に入れながら効率的・効果的に事業を実施していく。
	国の防災・減災、国土強靱化対策による事業の継続	大規模災害時や国土強靱化対策の事業の継続などにより、協会への業務支援要請は継続されるものと思われる。	

[法人が記入]

4-1 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)

(将来的な見込みも含めた内部経営環境変化を箇条書きで記入)

- 1 震災関連事業として実施された大規模事業、トンネル及び水門等の高度な技術力を要する事業等の業務に取り組むことにより、設計・積算等の業務遂行能力が向上した。
- 2 協会は、設立当初より災害復旧事業に携わっており、設計積算技術のほか、災害復旧申請要件を熟知し、一連の災害復旧申請事務に精通しており、また、復旧工事における現場技術業務の経験も豊富である。
今後も、土木行政を補完・支援する組織として、より一層の技術力及びマネジメント力の向上が求められている。
- 3 平成27年度から取り組んでいる道路施設点検業務では、一括発注による効率化、点検・診断の一定水準の確保など、市町村の業務負担の軽減や道路施設の安全確保に貢献しており、今後もその役割は増大していくものと見込まれる。
- 4 職員の年齢層の偏りがあることや、高齢化によりここ数年において多くの定年退職者が発生し人員が不足することから、県や市町村の要請に適切に対応するための体制確保が課題である。

4-2 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)

(将来的な見込みも含めた内部経営環境の変化を「強み」と「弱み」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)

区分	内部環境要因	状況の説明	対応策
強み	設計積算業務の多くの受託実績に基づく技術力の保有	橋梁・トンネル・水門・砂防急傾斜等の重要構造物を多数積算した実績と技術力を有している。	今後も豊富な経験と専門知識を活用し、県及び市町村を補完・支援していくとともに、更なる技術力の向上を目指す。
	災害復旧業務支援の豊富な実績に基づく技術力及びノウハウの保有	設立当初より県・市町村の災害復旧事業に係る設計積算業務支援を実施しており、設計積算のほかに申請事務の資料作成等のノウハウを有している。	今後も、災害時における土木行政を補完支援する組織として、より一層の技術力及びマネジメント力の向上を目指す。
	道路施設点検業務及び長寿命化修繕計画策定業務への取組	平成27年度から取り組んでおり、今後当協会に対する役割は増大していくものと見込まれる。	道路施設点検アドバイザー等と連携しながら技術力の向上を図り、市町村の道路施設の点検・診断業務や長寿命化修繕計画の策定を支援することにより、市町村職員の業務負担の軽減に取り組む。
弱み	職員の年齢層に偏りがあり、高齢化によりここ数年において多くの定年退職者が発生する。	年齢層の偏りや定年退職者の発生により人員が不足することから、県や市町村の業務支援要請に対応するための体制確保が課題である。	業務の効率化を図ると共に、新規職員を計画的に採用していくほか、定年退職者のうち本人が希望する者は、継続雇用し人員の確保に努める。

5 中期経営目標

(1) 事業目標

〔所管部局が記入〕(県の施策推進における法人の役割を果たす上で法人が達成すべき事業目標を設定)

No.	事業目標	令和5年度成果目標値	令和6年度成果目標値	令和7年度成果目標値	令和8年度成果目標値	備考
1	公共土木事業の設計、積算、施工管理業務等を実施し、社会資本整備を支援する	県、市町村からの通常業務に係る支援依頼に対する応諾率:100% 市町村からの災害業務に対する応諾率:100%	県、市町村からの通常業務に係る支援依頼に対する応諾率:100% 市町村からの災害業務に対する応諾率:100%	県、市町村からの通常業務に係る支援依頼に対する応諾率:100% 市町村からの災害業務に対する応諾率:100%	県、市町村からの通常業務に係る支援依頼に対する応諾率:100% 市町村からの災害業務に対する応諾率:100%	
2	市町村道路施設における定期点検を実施し、社会資本の品質確保に寄与する	市町村への人的支援、技術的支援が有効的に機能するよう、支援依頼に対する応諾率:100%	市町村への人的支援、技術的支援が有効的に機能するよう、支援依頼に対する応諾率:100%	市町村への人的支援、技術的支援が有効的に機能するよう、支援依頼に対する応諾率:100%	市町村への人的支援、技術的支援が有効的に機能するよう、支援依頼に対する応諾率:100%	
3	県・市町村の技術職員を対象とした各種土木技術専門研修を実施し、技術力の向上に貢献する	アンケート調査の満足度80%以上	アンケート調査の満足度80%以上	アンケート調査の満足度80%以上	アンケート調査の満足度80%以上	
4	公的試験機関としての機能を発揮する	試験依頼への応諾率:100% 公的試験機関としての試験技術の維持	試験依頼への応諾率:100% 公的試験機関としての試験技術の維持	試験依頼への応諾率:100% 公的試験機関としての試験技術の維持	試験依頼への応諾率:100% 公的試験機関としての試験技術の維持	

(2) 経営改善目標

〔法人が記入〕(次期アクションプラン[行政経営プラン]、県出資等法人運営評価、外部・内部環境分析等を踏まえて、法人が経営を行うにあたって改善に取り組むべき目標)

No.	経営改善目標	令和5年度成果目標値	令和6年度成果目標値	令和7年度成果目標値	令和8年度成果目標値	備考
1	建設関連の資格取得により、技術力の向上を図るとともに品質を確保する	建設関連資格の新規取得者1名以上	建設関連資格の新規取得者1名以上	建設関連資格の新規取得者1名以上	建設関連資格の新規取得者1名以上	
2	研修機会の確保により、職員の土木技術の能力向上を図る	技術職員について年1回以上の技術研修を受講 技術情報共有のための研修報告会の実施(年4回以上)	技術職員について年1回以上の技術研修を受講 技術情報共有のための研修報告会の実施(年4回以上)	技術職員について年1回以上の技術研修を受講 技術情報共有のための研修報告会の実施(年4回以上)	技術職員について年1回以上の技術研修を受講 技術情報共有のための研修報告会の実施(年4回以上)	
3	計画的な新規職員の採用及び人材育成を行う	技術職員の新規採用2名	技術職員の新規採用1名	事務職員の新規採用1名	技術職員の新規採用1名	

(注1) 目標の達成年度を記入すること(計画期間を超える場合は「備考」欄に記入)。

(注2) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

〔法人が記入〕

6 中期経営目標達成のための具体的な取組内容とスケジュール

No.	目 標	責任者	担当者	具体的な取組内容	令和5年度スケジュール	備 考
	(事業目標)					
1	公共土木事業の設計、積算、施工管理業務等を実施し、社会資本整備を支援する	技術部長	技術第一課長、 同二課長、同三課長	設計積算業務支援、現場技術業務(施工管理)支援により、県及び市町村の建設事業を補完する。	市町村からの災害業務、一般業務を最優先に支援することとし、業務の納期等の調整を図りながら、県及び市町村の業務を支援する。(通年)	
2	市町村道路施設における点検・診断等の実施により、社会資本の品質確保に寄与する	技術部長	技術第三課長	市町村道路施設における点検業務の実施や、長寿命化計画策定業務を行い、社会資本の品質を確保する。	業務実施期間(7月～3月) 道路施設点検アドバイザー会議(2月) 道路施設長寿命化修繕計画有識者会議(3月)	
3	県・市町村の技術職員を対象とした各種土木技術専門研修を実施し、技術力の向上に貢献する	企画部長	企画課長	地方公共団体の技術職員に対する技術専門研修を実施する。	前年度実施したアンケート等を踏まえ、実施時期を決定し、研修内容の充実を図る。(10専門研修、通年)	
4	公的試験機関としての機能を発揮する	企画部長	材料試験課長	試験技術精度を維持するとともに品質向上を図る。	依頼された材料試験の実施(随時) 測定機器の校正(3月)	
	(経営改善目標)					
1	建設関連の資格取得により、技術力の向上を図るとともに品質を確保する	企画部長	企画課長	建設関連資格の取得により、発注者支援に必要な技術の向上と成果品の品質向上を図る。	資格取得に必要な専門研修、セミナー等の受講を促すとともに、必要な助成を行う(通年)	
2	研修機会の確保により、職員の土木技術の能力向上を図る	企画部長	企画課長	職員研修基本計画に基づき職員研修を実施する。また、外部研修受講者による報告会を開催し、職員間の情報共有を図る。	技術職員について建設部門の研修へ年1回以上派遣(通年) 情報共有のための研修報告会の実施(年4回)	
3	計画的な新規職員の採用及び人材育成を行う	総務部長	総務課長	職員の年齢層の偏りや高齢化により、ここ数年において多数の退職者が発生していることから、体制確保のため新規職員を計画的に採用するとともに、採用間もない新規職員に対し、指導要領に基づき3か月間の集中指導を行う。	県及び盛岡市等の職員採用試験日程を勘案し、早期にスケジュールを確定のうえ職員の新規採用募集を開始する。 社会人採用については通年募集とする。	

(注) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

7 役・職員数〔法人が記入〕

(単位:人)

項目	4年度 (実績見込)	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備 考	
常勤役員	県派遣職員						
	県職専免						
	県職員OB	2	2	2	2	理事長、常務理事	
	その他						
	小計①	2	2	2	2	2	
非常勤役員	県派遣職員						
	県職専免	1	1	1	1	理事(県土整備部長)	
	県職員OB						
	その他	8	8	8	8	理事、監事	
	小計②	9	9	9	9	9	
常勤職員	プロパー職員	23	22	24	25	26	
	県派遣職員	2	2	2	2	2	
	県職員OB	2	2	3	3	4	
	その他	20	23	21	21	22	市町村派遣職員、嘱託職員、臨時職員
	小計③	47	49	50	51	54	
非常勤職員	プロパー職員						
	県派遣職員						
	県職員OB	2	2	0	0	0	
	その他	5	3	4	4	3	嘱託職員
	小計④	7	5	4	4	3	
計(①~④)	65	65	65	66	68		

(注1) 常勤監事及び非常勤監事も役員に含む。

(注2) 実績については7月1日現在、計画については4月1日現在の予定で記入のこと。

(注3) プロパー職員: 法人直接雇用の常勤無期職員。

(注4) その他: プロパー、県派遣、県OB以外で、他団体派遣職員や法人直接雇用の有期職員等(臨時職員も含む)。

8 設備投資計画及び大規模修繕計画〔法人が記入〕

(単位:千円)

実施年度及び計画の概要		左記の資金調達	
実施年度:4年度(実績見込)	器具及び備品(職員用パソコン)	17,182	自己資金(積立金)
	器具及び備品(サーバ及びソフト)	10,430	自己資金(積立金)
	器具及び備品(無線LAN)	2,178	自己資金(積立金)
	実施年度:5年度(計画)		
実施年度:5年度(計画)	器具及び備品(研修室パソコン)	8,700	自己資金(積立金)
	器具及び備品(研修室机及び椅子)	7,400	自己資金(積立金)
	器具及び備品(材料試験室 粉塵除去用集塵装置)	2,500	自己資金(積立金)
	ソフトウェア(勤怠管理システム)	8,000	自己資金(積立金)
	ソフトウェア(ネットワークセキュリティシステム)	3,900	自己資金(積立金)
実施年度:6年度(計画)			
	器具及び備品(プリンター)	2,500	自己資金(積立金)
	器具及び備品(材料試験ふるい振とう機)	1,500	自己資金(積立金)
実施年度:7年度(計画)			
	器具及び備品(ノートパソコン)	1,500	自己資金(積立金)
実施年度:8年度(計画)			

(注1) 設備投資は概ね1,000千円以上、大規模修繕は概ね5,000千円以上とする。

9 委託料、補助金等の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	4年度 (実績見込)	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備考
受託事業収入	1,161,939	1,820,483	1,336,518	1,337,219	1,355,520	
うち県からの委託料	569,416	1,229,899	733,272	738,629	743,986	
補助金収入						
うち県からの補助金						
うち運営費相当額						
指定管理事業収入						
うち県からの指定管理料						

10 長期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	4年度 (実績見込)	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備考
前年度末借入残高						
うち県からの借入残高						
当該年度借入額(新規)						
うち県からの借入額						
当該年度元金償還額						
うち県への償還額						
当該年度末借入残高	0	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	0	

11 県による損失補償残高の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	4年度 (実績見込)	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備考
県の損失補償残高						

12 短期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	4年度 (実績見込)	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備考
前年度末借入残高						
うち県からの借入残高						
当該年度借入額(新規)						
うち県からの借入額						
当該年度元金償還額						
うち県への償還額						
当該年度末借入残高	0	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	0	

(公益法人)

13 正味財産増減計算書〔法人が記入〕

(単位:千円)

項 目	4年度 (実績見込)	増減分析	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	積算根拠
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①基本財産運用益	1		1	1	1	1	
②受取入会金							
③受取会費							
④事業収益	1,161,939		1,820,483	1,336,518	1,337,219	1,355,520	設計積算等事業収益・材料試験事業収益・維持管理事業収益・設計関連事業収益
⑤受取補助金等							
⑥雑収益	115,542		44,450	39,390	38,815	38,000	契約不適合責任引当金戻入
〔経常収益計〕	1,277,482		1,864,934	1,375,909	1,376,035	1,393,521	
(2) 経常費用							
①事業費	1,186,509		1,830,265	1,194,815	1,203,178	1,211,600	研修事業費・環境整備事業費・設計積算等事業費・材料試験事業費・維持管理事業費・設計関連事業費
②管理費	7,357		7,228	7,460	7,564	7,670	法人会計費
〔経常費用計〕	1,193,866		1,837,493	1,202,275	1,210,742	1,219,270	
【当期経常増減額】	83,616		27,441	173,634	165,293	174,251	
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
①固定資産売却益							
〔経常外収益計〕							
(2) 経常外費用							
①固定資産売却損	33						
〔経常外費用計〕	33						
【当期経常外増減額】	-33						
法人税、住民税及び事業税	2,882		3,701	3,000	3,000	3,000	
当期一般正味財産増減額	80,701		23,740	170,634	162,293	171,251	
一般正味財産期首残高	1,312,101		1,392,802	1,416,542	1,587,176	1,749,469	
一般正味財産期末残高	1,392,802		1,416,542	1,587,176	1,749,469	1,920,720	
II 指定正味財産増減の部							
① 受取補助金等							
【当期指定正味財産増減額】							
指定正味財産期首残高	11,000		11,000	11,000	11,000	11,000	
指定正味財産期末残高	11,000		11,000	11,000	11,000	11,000	
III 正味財産期末残高	1,403,802		1,427,542	1,598,176	1,760,469	1,931,720	

注 正味財産増減計算書の様式については、公益法人会計基準(平成16年10月14日改正又は平成20年4月11日改正)に基づく法人ごとの財務諸表の作成に応じ、本様式を参考に(任意に変更可)記入のこと。